

政策評価調書(28年度実績)

政策名	地域社会の再構築	政策コード	I-7	関係部局名	企画振興部、福祉保健部、土木建築部
-----	----------	-------	-----	-------	-------------------

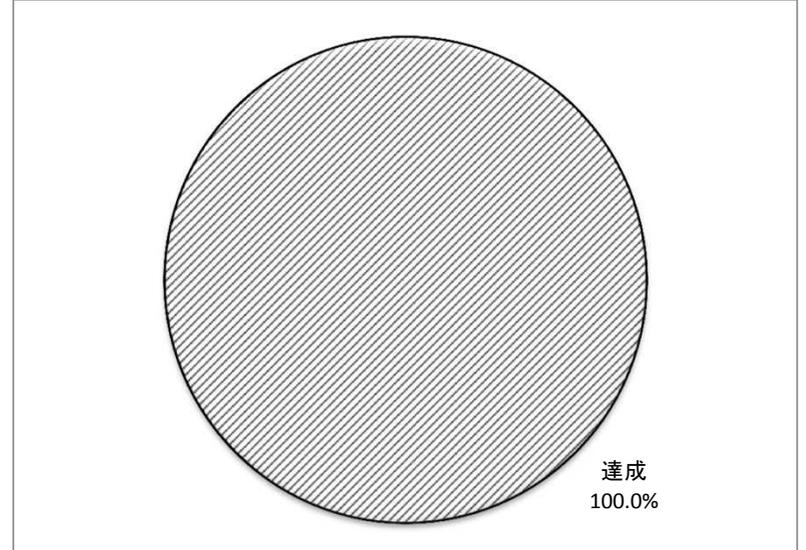
【Ⅰ. 政策の概要】

福祉関係団体や民間企業等の地域福祉活動の推進、地域を支える人づくり、基盤づくりによるつながりを実感する地域社会の実現などに取り組むとともに、集落が互いの機能を補い合うネットワーク・コミュニティを推進し、地域の賑わいの場づくり、生活交通の確保などにより、安全・安心な地域社会を構築する。

【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	つながりを実感する地域社会の実現	達成	A
2	ネットワーク・コミュニティの構築	達成	A

【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



達成	概ね達成	達成不十分	著しく不十分	指標合計
2	0	0	0	2

【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

少子高齢化の進行、核家族化や単独世帯化などによる家庭や地域での支え合い機能の低下など、地域社会を取り巻く環境は大きく変化しており、地域における福祉ニーズは年々高まっている。
 そのため、H27年に策定した「大分県地域福祉基本計画」に基づき、「孤立ゼロ社会」の実現に向け、H28年には「大分県孤立ゼロ社会推進プロジェクト連絡会議」を設置し、福祉関係団体や民間企業等の地域力を結集し、人とのつながりの再構築を進めていくこととしている。

小規模集落が増加する中で、買い物や高齢者の見守り、交通手段等の生活機能の低下が懸念されている。そのため、市町村と連携して地域おこし協力隊や集落支援員の活用に取り組むとともに、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶えるため、集落機能を広域で補い合う「ネットワーク・コミュニティ」の構築が必要であり、小学校区単位等での地域運営組織の取り組みは徐々に広がりつつある。

一方、それら取り組みが将来にわたって継続していくための、団体の自主財源や担い手の確保が課題となっている。

【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
該当なし	—